

学生の確保の見通し等を記載した書類

(1) 学生確保の見通し及び申請者としての取組状況

① 学生確保の見通し

ア 定員充足の見込み

1) 地域創造学部地域創造学科

収容定員変更を計画している地域創造学部地域創造学科の入学定員設定の考え方は、開設以降における地域創造学部地域創造学科の志願状況を踏まえるとともに、設置圏域（以下、大阪府、京都府、兵庫県を指す）の高等学校及び中学校の在籍者数、高等学校を卒業した者の大学進学状況、類似学部等の設置状況や受験者動向、さらには、大阪府を中心に所在する高等学校の在校生に対する進学需要調査の結果に加えて、本学への求人実績や卒業生の採用実績がある民間企業等を対象とした人材需要調査の結果などを総合的に勘案したうえで、入学定員を現行の 150 人から 230 人に変更することから、十分な定員充足を見込むことができるものと考えている。

【収容定員変更前】			⇒	【収容定員変更後】		
地域創造学部 地域創造学科				地域創造学部 地域創造学科		
入学定員	編入定員	収容定員		入学定員	編入定員	収容定員
人	人	人		人	人	人
150	0	600		<u>230</u>	0	<u>920</u>

2) 社会学部社会学科

収容定員変更を計画している社会学部社会学科の入学定員設定の考え方は、最近における社会学部社会学科の志願状況や就職状況を踏まえるとともに、設置圏域の高等学校及び中学校の在籍者数、高等学校を卒業した者の大学進学状況、類似学部等の設置状況や受験者動向、さらには、大阪府を中心に所在する高等学校の在校生に対する進学需要調査の結果に加えて、本学への求人実績や卒業生の採用実績がある民間企業等を対象とした人材需要調査の結果などを総合的に勘案したうえで、編入定員は変更せず、入学定員を現行の 230 人から 350 人に変更することから、十分な定員充足を見込むことができるものと考えている。

【収容定員変更前】			⇒	【収容定員変更後】		
社会学部 社会学科				社会学部 社会学科		
入学定員	編入定員	収容定員		入学定員	編入定員	収容定員
人	人	人		人	人	人
230	7	934		<u>350</u>	7	<u>1,414</u>

イ 定員充足の根拠となる客観的なデータの概要

1 最近の志願者数等の状況

1) 地域創造学部地域創造学科

地域創造学部地域創造学科の開設以降4年間の志願者数は、入学定員150人に対して、平成27年度1,578人、平成28年度1,617人、平成29年度1,632人、平成30年度2,436人と安定した志願者数を維持しており、開設以降の平均志願者数は1,816人、入学定員に対する志願者数の平均倍率は12.11倍、実質的な競争倍率である合格者数に対する受験者数の平均倍率は3.32倍となっている。

この開設以降4年間の平均志願者数から収容定員変更後の入学定員に対する志願倍率を算定すると志願倍率は7.89倍となり、また、開設以降4年間で最も少ない年度の志願者数で算定しても6.86倍の志願倍率が見込まれることから、収容定員を変更した場合でも、入学者選抜の機能が低下しない志願者数や志願倍率を維持できるものと考えられる。

なお、開設以降4年間の平均入学定員超過率は1.11倍であり、平成31年度入試及び今般の収容定員変更の実施において、定員超過率のさらなる適正化を図るとともに、今後とも適切な定員管理に努める。（資料1）

2) 社会学部社会学科

社会学部社会学科の最近5年間の志願者数は、平成26年度及び平成27年度は入学定員150人に対して、平成26年度1,423人、平成27年度1,125人、平成28年度から平成30年度は入学定員230人に対して、平成28年度2,043人、平成29年度2,427人、平成30年度2,509人と安定した志願者数を維持しており、最近5年間の平均志願者数は1,905人、入学定員に対する志願者数の平均倍率は9.47倍、実質的な競争倍率である合格者数に対する受験者数の平均倍率は3.29倍となっている。

この最近5年間の平均志願者数から収容定員変更後の入学定員に対する志願倍率を算定すると志願倍率は5.44倍となり、また、最近5年間で最も少ない年度の志願者数で算定しても3.21倍の志願倍率が見込まれることから、収容定員を変更した場合でも、入学者選抜の機能が低下しない志願者数や志願倍率を維持できるものと考えられる。

なお平成26年度からの5年間の平均入学定員超過率は1.12倍であり、平成31年度入試及び今般の収容定員変更の実施において、定員超過率のさらなる適正化を図るとともに、今後とも適切な定員管理に努める。（資料2）

2 設置圏域内の高等学校及び中学校の在籍者数

平成30年度の大阪府・京都府・兵庫県の学校基本調査によると、地域創造学部地域創造学科と社会学部社会学科の収容定員変更後の初年度に受験対象者となる、設置圏域内の高等学校に在籍している2年生の生徒数は142,171人、収容定員変更後2年目に受験対象者となる、設置圏域内の高等学校に在籍している1年生の生徒数は142,961人である。また、収容定員変更後3年目に受験対象者となる、設置圏域内の中学校に在籍している3年生の生徒数は149,112人、収容定員変更後4年目に受験対象者となる、設置圏

域内の中学校に在籍している 2 年生の生徒数は 146,161 人である。

なお、平成 30 年 3 月における、設置圏域内の中学校を卒業した者の高等学校等への進学率の平均は 98.9%であり、今後、設置圏域における大学受験対象者が大きく減少することはなく、中長期的な学生確保の見通しがあるものと考えられる。(資料 3)

3 設置圏域内の高等学校を卒業した者の大学進学状況

文部科学省発表の平成 30 年度の学校基本調査によると、大阪府・京都府・兵庫県の高等学校卒業者の大学（学部）進学率は、全国平均 49.6%に対して、大阪府 53.8%、京都府 60.5%、兵庫県 56.0%と全国平均を大きく上回る進学率となっている。このことから、本学の設置圏域は、今後も高等教育への継続的な需要が見込まれる地域であり、中長期的な学生確保の見通しがあるものと考えられる。(資料 4)

4 設置圏域内の高等学校を卒業した者の入学状況

1) 地域創造学部地域創造学科

地域創造学部地域創造学科における開設以降 4 年間の都道府県別の入学状況をみると、入学者総数 673 人のうち、大阪府内の高等学校を卒業した者は約 54.7%にあたる 368 人、京都府内の高等学校を卒業した者は約 11.4%にあたる 77 人、兵庫県内の高等学校を卒業した者は約 17.1%にあたる 115 人である。このように、地域創造学部地域創造学科の入学者総数 673 人のうち、設置圏域内の高等学校を卒業した者は約 83.2%にあたる 560 人と、非常に高い割合となっている。

この開設以降 4 年間における都道府県別の進学状況から、大阪府、京都府、兵庫県内の高等学校を卒業した者の入学傾向は続くものと見込まれ、先に記した設置圏域内の高等学校及び中学校の在籍者数、高等学校を卒業した者の大学進学状況等と合わせ、地域創造学部地域創造学科の収容定員を変更した場合でも、中長期的に安定した志願者と入学者の確保を見込むことができると考えられる。(資料 5)

2) 社会学部社会学科

社会学部社会学科における最近 5 年間の都道府県別の入学状況をみると、入学者総数 1,111 人のうち、大阪府内の高等学校を卒業した者は約 54.5%にあたる 606 人、京都府内の高等学校を卒業した者は約 9.3%にあたる 103 人、兵庫県内の高等学校を卒業した者は約 16.9%にあたる 188 人である。このように、社会学部社会学科の入学者総数 1,111 人のうち、大阪府、京都府、兵庫県内の高等学校を卒業した者は約 80.7%にあたる 897 人と、非常に高い割合となっている。

この最近 5 年間における都道府県別の進学状況から、大阪府、京都府、兵庫県内の高等学校を卒業した者の社会学部社会学科への入学傾向は続くものと見込まれ、先に記した設置圏域内の高等学校及び中学校の在籍者数、高等学校を卒業した者の大学進学状況等と合わせ、社会学部社会学科の収容定員を変更した場合でも、中長期的に安定した志願者と入学者の確保を見込むことができると考えられる。(資料 6)

5 想定される競合大学の志願者動向と定員充足状況

1) 地域創造学部地域創造学科

大学の規模、教育内容、立地などの様々な要素から、地域創造学部地域創造学科との競合が想定される大学について、各大学が公表している入試方式の集計値による最近3年間の平均志願者状況について調査した。各大学が公表している入試方式の集計値による最近3年間の平均志願者状況を見ると、国公立大学ともに、18歳人口の減少期においても安定した志願者数の確保と定員充足の状況を維持していることがわかる。(資料7)

2) 社会学部社会学科

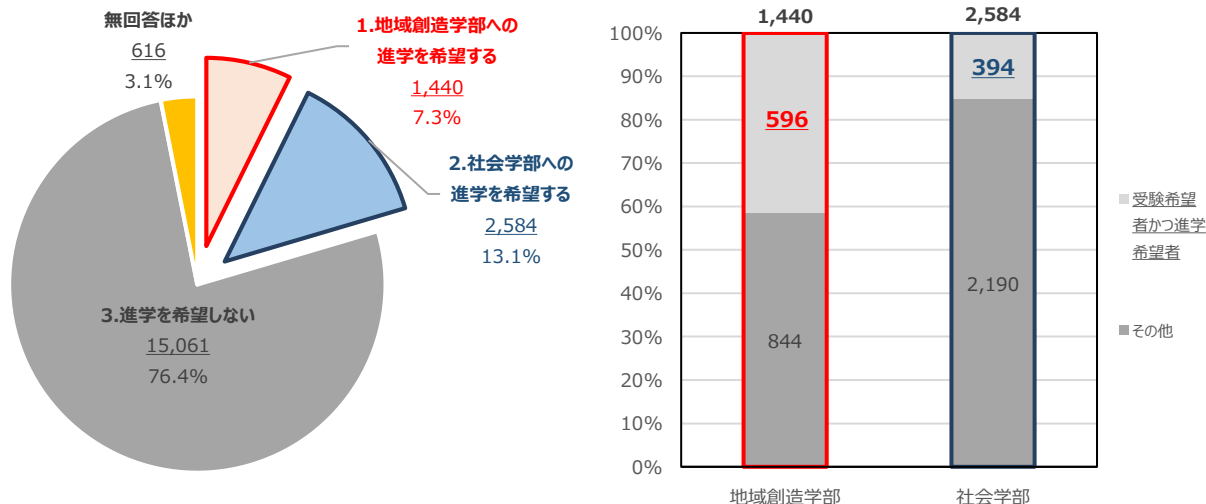
大学の規模、教育内容、立地などの様々な要素から、社会学部社会学科との競合が想定される大学について、各大学が公表している入試方式の集計値による最近3年間の平均志願者状況について調査した。各大学が公表している入試方式の集計値による最近3年間の平均志願者状況を見ると、国公立大学ともに、18歳人口の減少期においても安定した志願者数の確保と定員充足の状況を維持していることがわかる。(資料8)

6 設置圏域を中心に所在する高等学校の2年生に対する進学意向調査結果

地域創造学部地域創造学科及び社会学部社会学科の収容定員変更は、これまでの志願状況や設置圏域内の高等学校及び中学校の在籍者数、高等学校を卒業した者の大学進学状況、想定される競合大学の志願者動向などを踏まえたうえで計画していることから、十分な学生確保が見込めるものと考えられるが、収容定員変更の計画を策定するにあたり、学生確保の見通しを計量的な数値から確認することを目的として、設置圏域を中心に所在する高等学校の2年生に対する進学意向に関するアンケート調査を実施した。

その結果、追手門学院大学の地域創造学部地域創造学科に受験を希望し、かつ合格した場合に進学を希望する者は、回答数の約3.0%にあたる596人、社会学部社会学科に受験を希望し、かつ合格した場合に進学を希望する者は、回答数の約2.0%にあたる394人であった。このように、設置圏域を中心に所在する一部の高等学校の2年生に限定した調査結果においても、高い進学意向が確認されていることから、学生確保の十分な見通しがあると考えられる。(資料9)

進学需要に関するアンケート調査結果



② 学生確保に向けた具体的な取組状況

学生確保に向けた具体的な取組状況としては、設置圏域を中心に、キャンパスガイドやパンフレット等の印刷物の配布をはじめ、ホームページや高校生向けの SNS 等の電子媒体による情報の提供、新聞、雑誌、車内広告等の各種メディアを活用した PR 活動を積極的に行うとともに、資料等請求者に対してダイレクトメールによる各種情報提供を行う。

また、高等学校訪問、オープンキャンパス、高校教員向け説明会、保護者向け説明会や併設高等学校向け説明会、大学見学会をはじめ各地域における進学相談会などの開催を通じて、学部・学科の理念、養成する人材像、学位授与方針・教育課程編成の方針・入学者の受入方針をはじめ、学生生活を通じた活動、取得可能な免許や資格、過去における就職実績など様々な教育情報について、設置圏域を中心とする高校生や保護者に対して広く周知を図る。

1 高等学校訪問

高校訪問を中心とする個別募集活動に向けた募集戦略の強化を図る。具体的には、入試業務全般を所管し、募集広報に係る高校訪問を専門とする入試課の職員が中心となり、過去に入学者の受入れ実績のある高等学校を中心とした重点募集対象地域の選定、最重要訪問高校や重点訪問高校のセグメントによる高校訪問計画の策定、特別指定高校枠の設定などにより、設置圏域の高等学校からの確実な入学者の確保を目指す。

2 オープンキャンパス

本学への入学を希望・考慮している高校生やその保護者を対象として、大学施設を積極的に公開し、本学への関心を深めてもらうための入学促進イベントとして、オープンキャンパスの実施を予定している。そこでは、学長や学部長による講演、在学生や教職員による施設見学会、専任教員による模擬授業、大学で学べる学問内容、取得可能な免許や資格、入学者選抜制度や大学生活について個別に相談や質問を受け付けるなど、受験生や保護者に対し、対面による丁寧な説明を行う。

3 高校教員向け説明会

本学の教育・研究活動等に関する理解を深め、高等学校教員の高校生への進路指導に役立ててもらうことを目的として、大阪府や隣接県に所在している高等学校の教員を対象とする説明会の開催を予定している。そこでは、学長による大学紹介、学部別の個別説明、当該年度の入試概要、想定される卒業後の進路、大学施設の見学などの丁寧な説明を行い、高等学校の教員と本学の教職員との対話の機会とする。

4 保護者向け説明会

本学の教育・研究活動等に関する理解を深めてもらうために、本学への進学を希望している高校生の保護者を対象とする説明会の開催を予定している。そこでは、学長による大学紹介、学部長による学部紹介、教育研究の実施体制、学生生活の支援体制、就職活動の指導体制、想定される卒業後の進路、学費や奨学金制度、大学や学部の施設情報など、

保護者が求めている情報を中心に、本学の教職員による丁寧な説明を行う。

5 進学相談会

全国の主要な都市で開催される民間業者が主催する進学相談会への参加を予定している。そこでは、大学・学部資料の配付や学部紹介 DVD の放映、学位授与・教育課程編成・入学者受入の方針、選抜方法の種類や試験科目、書類審査、学力試験、面接試験、小論文試験などの実施方法、授業科目や講義等の内容、取得可能な資格、想定される卒業後の進路、大学周辺の施設や環境、下宿やアパート物件などに関する情報を広く提供することにより、大阪府及び隣接県の高等学校以外からの入学者の確保を目指す。

(2) 人材需要の動向等社会の要請

① 人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的（概要）

1) 地域創造学部地域創造学科

地域創造学部地域創造学科では、地域創造に関する学修を通じて、幅広い専門知識と教養を身に付け、職業人として、また地域の生活者として、生涯にわたり、持続可能な地域・社会を創造することに主体的に参画する地域イノベーション人材を養成する。

また、地域創造学部地域創造学科では、教養基盤に支えられた豊かな人間性と汎用的技能及び地域の社会や文化に関する幅広い知識を学び、地域における問題の発見や課題を解決する能力とともに、地域再生や地域振興、地域活性化に必要となる創造力や開発力を習得する。

地域創造学部地域創造学科の卒業後の進路としては、地域企業や自治体などに所属し、新規事業の開発や企画、各種政策の立案や管理等をはじめとする幅広い分野で活躍することが期待される。

2) 社会学部社会学科

社会学部社会学科では、社会学に関する学修を通じて、幅広い専門知識と教養を身に付け、複雑に変貌を続ける現代社会の様々な現象や事象を的確に認識し、課題に気づき、科学的に分析し解決の方策を主体的に考えることのできる人材を養成する。

また、社会学部社会学科では、教養基盤に支えられた豊かな人間性と汎用的技能及び社会学の基礎的な知識を学び、社会学的な観点から現代の社会問題を的確に認識する能力とともに、社会的な問題や課題を解決するために必要となる総合的な分析力や判断力を習得する。

社会学部社会学科の卒業後の進路としては、民間企業や自治体などに所属し、事業活動や文化活動に関する企画の立案や管理・運営等をはじめとする幅広い分野で活躍することが期待される。

② 上記①が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠

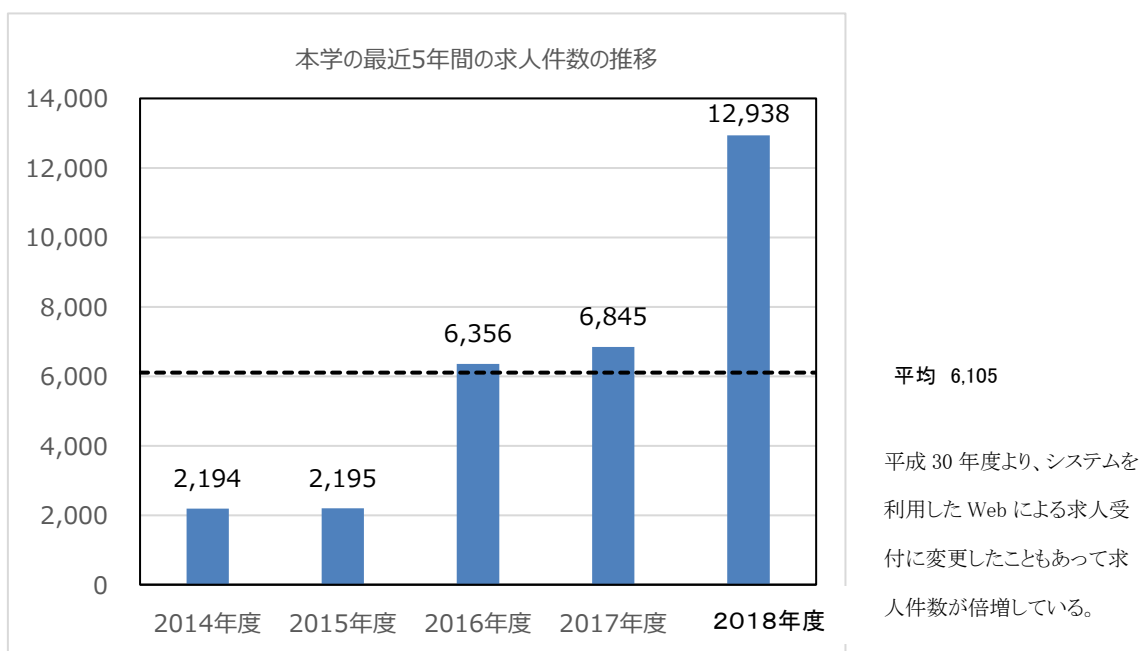
ア 既設学部・学科の求人状況等

1 最近 5 年間の求人件数

本学における最近 5 年間の求人件数の実績は、平成 26 年度は 2,194 件、平成 27 年度は 2,195 件、平成 28 年度は 6,356 件、平成 29 年度は 6,845 件、平成 30 年度は 12,938 件（※）で、最近 5 年間の平均は 6,105 件と高い求人件数を保っている。

※平成 30 年度より、システムを利用した Web による求人受付に変更したこともあって求人件数が倍増している。

このように、昨今の就職環境の変化の下でも、継続的に多数の求人件数を得ていることは、本学における人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的が、人材需要の動向等社会の要請を踏まえたものであることを示しているものであり、収容定員を変更した場合でも、就職先の確保が十分に見込めるものと考えられる。



2 就職実績

1) 地域創造学部地域創造学科における平成 30 年度の実績

地域創造学部地域創造学科における初めての卒業生となる平成 30 年度における、就職希望者数に対する就職者数の実績は、就職希望者 124 人に対して就職者数 124 人で就職内定率は 100.0%と高い実績を示している。

また、地域創造学部地域創造学科における平成 30 年度の代表的な就職先としては、東建コーポレーション株式会社、エスフーズ株式会社、キョーワ株式会社、株式会社マイナビ、京阪電気鉄道株式会社、阪神電気鉄道株式会社、ANA関西空港株式会社、株式会社Cominix、日立建機日本株式会社、株式会社イッセイミヤケ、株式会社ライフコーポレーション、株式会社ヨドバシカメラ、住友生命保険相互会社、京都中央信用金庫、阪急阪神ビルマネジメント株式会社、株式会社レンタルのニッケン、日本郵政株式会社、株式会社ロイヤルホテル、ワタキューセイモア株式会社、八尾市（行政）などで、民間企業を中心に業種・職種を問わず、幅広い採用実績を有している。このことは、地域創造学部地域創造学科における人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的が、人材需要の動向等社会の要請を踏まえたものであることを示しているものであり、収容定員を増加した場合でも、卒業後の進路については十分に見込めるものと考えられる。（資料 10）

2) 社会学部社会学科における最近 5 年間の就職実績

社会学部社会学科における最近 5 年間の就職希望者数に対する就職者数の実績は、平成 26 年度は就職希望者 105 人に対して就職者数 100 人で就職内定率は 95.2%、平成 27 年度は就職希望者 123 人に対して就職者数 119 人で就職内定率は 96.7%、平成 28 年度

は就職希望者 144 人に対して就職者数 144 人で就職内定率は 100.0%、平成 29 年度は就職希望者 127 人に対して就職者数 127 人で就職内定率は 100.0%、平成 30 年度は就職希望者 139 人に対して就職者数 139 人で就職内定率は 100.0%と高い実績を示している。

また、社会学部社会学科における最近 5 年間の代表的な就職先としては、大和ハウス工業株式会社、日本道路株式会社、スズキ株式会社、HOYA 株式会社、ロック・フィールド株式会社、尾家産業株式会社、株式会社京都銀行、大阪シティ信用金庫、尼崎信用金庫、丸三証券株式会社、日本生命保険相互会社、西日本旅客鉄道株式会社、株式会社エイチ・アイ・エス、青山商事株式会社、トランス・コスモス株式会社、独立行政法人国立病院機構、豊中市（行政）、警視庁、大阪府警、全日本空輸株式会社、ソフトバンク株式会社などで、民間企業を中心に業種・職種を問わず、幅広い採用実績を有している。このことは、社会学部社会学科における人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的が、人材需要の動向等社会の要請を踏まえたものであることを示しているものであり、収容定員を増加した場合でも、卒業後の進路については十分に見込めるものと考えられる。（資料 10）

イ 人材需要の根拠となる調査結果の概要

地域創造学部地域創造学科、社会学部社会学科の収容定員変更を計画するにあたり、人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的が、人材需要等社会の要請を踏まえたものであることについて、客観的なデータから検証することを目的として、本学への求人実績や卒業生の採用実績がある企業・団体等を中心として、本学の地域創造学部地域創造学科、社会学部社会学科の必要性や養成する人材、地域創造学部地域創造学科、社会学部社会学科を卒業した者への採用意向に関するアンケート調査を実施した。

その結果、地域創造学部地域創造学科で養成する人材については、回答件数 726 件の約 97.9%にあたる 711 件が「必要性を感じる」と回答している。さらに、地域創造学部地域創造学科で学んだ卒業生の採用については、回答件数 726 件の約 90.8%にあたる 659 件が「採用したいと思う」と回答しており、「採用したいと思う」と回答した企業・団体等のうち 179 件が採用人数を示しており、採用人数が「3 人以上」という回答を 3 人としてカウントした場合、全体で 371 人の採用が見込まれる結果となっている。

また、社会学部社会学科で養成する人材については、回答件数 726 件の約 95.7%にあたる 695 件が「必要性を感じる」と回答している。さらに、社会学部社会学科で学んだ卒業生の採用については、回答件数 726 件の約 91.5%にあたる 664 件が「採用したいと思う」と回答しており、「採用したいと思う」と回答した企業・団体等のうち 186 件が採用人数を示しており、採用人数が「3 人以上」という回答を 3 人としてカウントした場合、全体で 388 人の採用が見込まれる結果となっている。

このような本学への求人実績や卒業生の採用実績がある企業・団体等に限定した調査

結果においても、地域創造学部地域創造学科、社会学部社会学科を卒業した者への高い採用意向が確認できることから、卒業後の進路においては十分な見通しがあると考えられる。(資料 11)